

平成 16 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

会 社 名 株式会社エムティ - アイ 登録銘柄
 コード番号 9438 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.mti.co.jp)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 前多 俊宏
 問い合わせ先 役職名 取締役経営企画室長 斎藤 忠久 TEL (03) 5324 - 8301
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	3,951 (33.2)		56 ()		138 ()	
15 年 3 月中間期	5,919 (8.8)		343 (14.2)		310 (17.1)	
15 年 9 月期	9,914		423		347	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16 年 3 月中間期	188 ()		2,980.84
15 年 3 月中間期	154 (57.8)		2,464.69
15 年 9 月期	123		1,974.30

(注)1. 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 63,177.90 株 15 年 3 月中間期 62,526.42 株 15 年 9 月期 62,564.97 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 3 月中間期		
15 年 3 月中間期		
15 年 9 月期		340.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	10,631	3,433	32.3	52,118.39
15 年 3 月中間期	10,607	3,359	31.7	53,696.63
15 年 9 月期	9,803	3,332	34.0	53,221.01

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 65,885.70 株 15 年 3 月中間期 62,557.15 株 15 年 9 月期 62,622.40 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 4.4 株 15 年 3 月中間期 2.95 株 15 年 9 月期 3.7 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

通 期	売 上 高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	7,887	89	44	340.00	340.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 667 円 82 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,378,452		2,842,240		2,987,934	
2		1,775,085		1,403,199		1,143,056	
3	1	10,237				10,237	
4		55,340		71,183		44,682	
5		2,419		197		208	
6		141,000		741,000		259,000	
7		32,023		32,599		58,186	
8		79,273		62,878		82,802	
9		92,887		118,132		40,301	
		95,953		118,533		104,580	
		5,470,766	51.6	5,152,897	48.5	4,521,828	46.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		72,838		61,222		72,043	
		21,389	51,448	23,912	37,309	25,368	46,675
(2)		160,017		147,392		160,017	
		98,667	61,350	109,863	37,529	110,589	49,428
		112,799	1.1	74,838	0.7	96,103	1.0
2 無形固定資産							
(1)		10,184		11,519		10,873	
(2)		2,277		2,853		2,331	
(3)		311,268		432,428		405,915	
(4)		4,249		4,249		4,249	
(5)		136		79		108	
		328,116	3.1	451,130	4.2	423,478	4.3
3 投資その他の資産							
(1)		575,631		378,981		381,646	
(2)		2,804,866		3,203,775		2,984,049	
(3)				93,600		101,600	
(4)		436,388		397,164		423,823	
(5)		1,704		799		1,194	
(6)		7,747		3,037		5,217	
(7)		68,146		70,526		68,246	
(8)		176,505		134,244		183,250	
(9)		580,174		580,034		582,807	
		2		7		5	
		4,651,163	43.8	4,862,156	45.7	4,731,829	48.3
		5,092,079	48.0	5,388,124	50.6	5,251,411	53.6
繰延資産							
1		44,982		90,540		30,366	
		44,982	0.4	90,540	0.9	30,366	0.3
		10,607,829	100.0	10,631,562	100.0	9,803,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	712,854		713,868		608,363	
2	3	2,300,000		1,800,000		2,500,000	
3		443,600		190,600		365,600	
4				100,000			
5		303,484		273,150		189,281	
6		197,365		32,929		35,294	
7		3,766		2,908		6,398	
8		55,111				48,025	
9		124,094		38,538		71,218	
10		33,846		35,310		29,354	
11		30,000					
12		3,597				43	
		4,207,721	39.6	3,187,306	30.0	3,853,579	39.3
流動負債合計							
固定負債							
1		900,000		3,300,000		900,000	
2		1,740,000				1,450,000	
3		401,000		710,400		267,200	
		3,041,000	28.7	4,010,400	37.7	2,617,200	26.7
		7,248,721	68.3	7,197,706	67.7	6,470,779	66.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,103,411	10.4	1,107,900	10.4	1,104,876	11.3
資本剰余金							
1		273,300		582,200		274,765	
2		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
		1,973,300	18.6	2,282,200	21.5	1,974,765	20.1
利益剰余金							
1		7,462		7,462		7,462	
2		275,255		35,055		244,669	
		282,718	2.7	42,517	0.4	252,132	2.6
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		47	0.0	1,747	0.0	1,493	0.0
自己株式							
		370	0.0	510	0.0	440	0.0
		3,359,107	31.7	3,433,856	32.3	3,332,827	34.0
		10,607,829	100.0	10,631,562	100.0	9,803,606	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	5,919,322	100.0	3,951,382	100.0	9,914,962	100.0			
売上原価		3,445,049	58.2	2,095,380	53.0	5,709,049	57.6			
売上総利益		2,474,273	41.8	1,856,001	47.0	4,205,912	42.4			
販売費及び一般管理費		2,130,647	36.0	1,912,973	48.4	3,781,946	38.1			
営業利益又は営業損失()		343,625	5.8	56,971	1.4	423,966	4.3			
営業外収益										
1 受取利息		1,749		7,474		3,244				
2 受取配当金		396		600		406				
3 有価証券利息		570		573		2,243				
4 有価証券売却益				21						
5 転換社債買入償還益		18,500				20,300				
6 雑収入		4,783	25,999	0.4	1,721	10,390	0.2	6,409	32,603	0.3
営業外費用										
1 支払利息		18,693		24,152		43,879				
2 社債発行費償却		12,887		33,046		27,410				
3 事業組合損失		20,951		26,658		33,517				
4 為替差損		24		53		50				
5 社債利息		2,513		4,600						
6 雑損失		4,344	59,415	1.0	3,225	91,738	2.3	4,344	109,202	1.1
経常利益又は経常損失()		310,208	5.2	138,319	3.5	347,367	3.5			
特別利益										
1 投資有価証券売却益	279				279					
2 関係会社株式売却益	279	0.0	18,814	18,814	0.5	279	0.0			
特別損失										
1 建物附属設備除却損	1,974		1,805		2,568					
2 工具器具備品除却損	588		549		588					
3 ソフトウェア除却損	10,144		2,352		10,144					
4 転換社債繰上償還損			27,618							
5 業務委託契約解約金					26,600					
6 ライセンス使用契約解約金			8,515							
7 投資有価証券評価損	1,224		3,094		45,946					
8 店舗解約損	539	14,470	0.2	43,937	1.1	539	86,387	0.9		
税引前中間(当期)純利益		296,017	5.0	163,442	4.1	261,260	2.6			
又は税引前中間(当期)純損失()										
法人税、住民税及び事業税	3,168		2,359		6,148					
法人税等調整額	138,741	141,909	2.4	22,521	24,880	0.7	131,589	137,738	1.4	
中間(当期)純利益		154,108	2.6	188,323	4.8	123,522	1.2			
又は中間(当期)純損失()										
前期繰越利益		121,147		223,378		121,147				
中間(当期)未処分利益		275,255		35,055		244,669				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積もり額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他の流動資産」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)			当中間会計期間末 (平成16年3月31日)			前事業年度 (平成15年9月30日)		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 8,132千円			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 12,057千円			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 11,161千円		
2 債務保証			2 債務保証			2 債務保証		
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容
(株)ココデス	5,044	リ - ス債務	(株)ココデス	2,547	リ - ス債務	(株)ココデス	4,290	リ - ス債務
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務	(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	150,000	借入債務	(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円			3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 1,300,000千円			3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 16,499千円 無形固定資産 51,851千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,109千円 無形固定資産 76,409千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 32,601千円 無形固定資産 111,687千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 106,383</td> <td>千円 46,389</td> <td>千円 59,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>6,239</td> <td>9,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,118</td> <td>52,629</td> <td>69,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>34,849千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>36,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,216千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 106,383	千円 46,389	千円 59,993	ソフトウェア	15,735	6,239	9,496	合計	122,118	52,629	69,489	一年以内	34,849千円	一年超	36,366千円	合計	71,216千円	支払リース料	16,616千円	減価償却費相当額	15,606千円	支払利息相当額	1,237千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 179,811</td> <td>千円 87,818</td> <td>千円 91,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>9,791</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,547</td> <td>97,610</td> <td>97,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>52,637千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,643千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992	ソフトウェア	15,735	9,791	5,944	合計	195,547	97,610	97,937	一年以内	52,637千円	一年超	48,005千円	合計	100,643千円	支払リース料	28,510千円	減価償却費相当額	26,479千円	支払利息相当額	2,610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 138,476</td> <td>千円 63,535</td> <td>千円 74,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>8,015</td> <td>7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,211</td> <td>71,551</td> <td>82,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>45,591千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,833千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 138,476	千円 63,535	千円 74,940	ソフトウェア	15,735	8,015	7,720	合計	154,211	71,551	82,660	一年以内	45,591千円	一年超	39,242千円	合計	84,833千円	支払リース料	38,754千円	減価償却費相当額	36,402千円	支払利息相当額	3,071千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 106,383	千円 46,389	千円 59,993																																																																																			
ソフトウェア	15,735	6,239	9,496																																																																																			
合計	122,118	52,629	69,489																																																																																			
一年以内	34,849千円																																																																																					
一年超	36,366千円																																																																																					
合計	71,216千円																																																																																					
支払リース料	16,616千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,606千円																																																																																					
支払利息相当額	1,237千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992																																																																																			
ソフトウェア	15,735	9,791	5,944																																																																																			
合計	195,547	97,610	97,937																																																																																			
一年以内	52,637千円																																																																																					
一年超	48,005千円																																																																																					
合計	100,643千円																																																																																					
支払リース料	28,510千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,479千円																																																																																					
支払利息相当額	2,610千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 138,476	千円 63,535	千円 74,940																																																																																			
ソフトウェア	15,735	8,015	7,720																																																																																			
合計	154,211	71,551	82,660																																																																																			
一年以内	45,591千円																																																																																					
一年超	39,242千円																																																																																					
合計	84,833千円																																																																																					
支払リース料	38,754千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,402千円																																																																																					
支払利息相当額	3,071千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table>	一年以内		一年超		合計		<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,311千円</td> </tr> </table>	一年以内	3,948千円	一年超	2,363千円	合計	6,311千円																																																																		
一年以内																																																																																						
一年超																																																																																						
合計																																																																																						
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
一年以内	3,948千円																																																																																					
一年超	2,363千円																																																																																					
合計	6,311千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債 2 発行総額 金20億円 3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円) 4 社債の利率 本社債には利息を付さない 5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間) 6 社債の償還方法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 (2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p> <p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。 転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>調整後 転換価額 = 調整前 転換価額 ×</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。